

宮城県南部地域養殖復興プロジェクト養殖復興計画書
(七ヶ浜支所 ノリ部会)

地域養殖復興 プロジェクト名称	宮城県南部地域養殖復興プロジェクト		
地域養殖復興 プロジェクト運営者	名 称	宮城県漁業協同組合	
	代表者名	代表理事理事長 阿部 力太郎	
	住 所	宮城県石巻市開成1番27	
計画策定年月	平成 24年5月	計画期間	平成 24年7月～27年5月

1 目的

宮城県漁協七ヶ浜支所は、宮城県南部に位置し、平成22年度末現在の正組合員が、197名、准組合員490名、合計687名、出資金3億354万7千円、水揚数量352トン、水揚金額12億713万円で、養殖漁業、漁船漁業、潜水漁業が営まれている。その中でも海苔養殖漁業が主に行われ、海苔の生産額は、生産数量1億1,655万枚、生産金額8億7,200万円で、当地区の重要な産業であり、担い手育成も積極的に図ってきた。

しかしながら、平成23年3月11日発生の東日本大震災の津波により、養殖施設、生産物のみならず、陸上の加工施設までもが壊滅的被害を受け、漁船等も7割以上を失った。

海苔養殖業者も震災前は64名であったが、平成23年度に単独で再開したのは3名だけだった。被災からの復興にあたり、当支所海苔養殖業者35名に新規養殖業者2名、他支所の海苔養殖業者4名の合計41名が協業体を組織する。また、今回海苔養殖を再開しない26名のうち、22名は漁船漁業へ変更し、4名は協業体の従業員となる予定である。

安定的な収入が得られない現在、震災後の養殖漁業の早期復興と組合員の漁業経営の早急な再建を実現させるため、共同体を組織し、生産性の向上とコスト削減を行うことで経営の安定化を図り、養殖業の復興を目的とする。

2 地域養殖復興プロジェクト参加者等名簿

○宮城県南部地域養殖復興協議会

	所 属	役 職	氏 名	備 考
養殖関係	宮城県漁業協同組合	理事	小野 秀悦	役職指定
養殖関係	宮城県漁協塩釜総合支所	運営委員長	千葉 眞澄	役職指定
養殖関係	宮城県漁協塩釜総合支所	支所長	佐藤 淳一	役職指定
地方公共団体	宮城県仙台地方振興事務所	水産漁港部部长	松平 清	役職指定
地方公共団体	東松島市 産業部	農林水産課長	涌澤 晃	役職指定
地方公共団体	塩竈市 産業環境部	次長兼水産振興課長	小山 浩幸	役職指定
地方公共団体	七ヶ浜町	産業課長	伊丹 克己	役職指定
地方公共団体	亘理町	農林水産課長	東 常太郎	役職指定

○七ヶ浜支所ノリ部会

	所 属	役 職	氏 名
養殖関係	宮城県漁協七ヶ浜支所	運営委員長	齋藤 吉勝
養殖関係	宮城県漁協七ヶ浜支所	ノリ養殖業者	寺沢 春彦
養殖関係	宮城県漁協七ヶ浜支所	ノリ養殖業者	名村 忠之
地方公共団体	宮城県仙台地方振興事務所	水産振興班主任主査	須藤 篤史
地方公共団体	七ヶ浜町	産業課長補佐	菅井 厚

3 震災前の養殖業の概要

七ヶ浜支所は海苔養殖業が盛んな地区である。平成21年度の海苔の水揚げは64名で1億6,400万枚、生産額は13億7,700万円であった。その他では漁船漁業、潜水漁業を営んでいる。

・震災前の施設等の状況

施設名	所有者 (個人・共同利用の別)	規格	施設数
養殖施設	個人所有	別紙①のとおり	30間×2,800台 20間×2,459台
のり加工施設	個人所有	30坪他	32棟
のり乾燥機	個人所有	6～10連機	32機
作業船	個人所有	0.2～3.6t	135隻

4 被災状況

	規格及び数量	金額	被災内容	
養殖施設	30間筏 2,800台	2,800台×200千円	560,000千円	滅失
	20間筏 2,459台	2,459台×150千円	368,850千円	滅失
陸上施設	建屋 × 25棟 機械一式 × 25機		500,000千円	滅失・損壊
作業船	0.2～3.6t 81隻		175,000千円	流失・損壊
養殖生産物			390,000千円	流失

5 計画の内容

(1) 共同化の取組

代表者が3～6名のグループをつくり全面協業または部分協業を行う。これまでは個人毎の生産体制で個々人の判断で経費削減に取り組んできたが、一協業体組織として運営することで洋上の作業を分担化し個人の負担軽減と生産性の向上を目指す。また計画性のある養殖業経営に取り組むことでこれまで以上の燃油費、養殖資材費の削減を見込んでいる。

筏台数は震災前の9割程度に復旧させる。1割削減することで、漁場を広く使い潮通しをよくすることができる事、台数が少なくなることで海上での負担が軽減され1台あたりに多く手間をかけることができる事から品質の向上が期待できる。それと同時に筏の1割削減による燃油費、資材費の削減にもつながる。

協業体を結成することによって海上作業時の人員を多く配置できることから海上での安全性の向上が見込める。

大型機械を導入するグループにおいては製品のロットがまとまり、入札での単価のバラつきを抑えることができる。また、高い生産能力をもっていることから、繁忙期での稼働時間の短縮が期待できる。

陸上施設に被害がなかったグループは加工を個別で行うが海上作業は共同で行う。

グループ数は10になるが、グループ間の連絡を密に行い病害や海況の変化等の情報を共有し養殖生産物を守っていく。

(2) がんばる養殖復興支援事業の活用

- ・事業実施者：宮城県漁業協同組合
- ・生産契約先又は契約養殖業者名：別紙②のとおり
- ・実施年度：平成24年度～26年度
- ・取組みスケジュール

年	期 間	24年	25年	26年	27年
検討期間	24年4月～5月			
事業期間1	24年7月 ～25年5月	—————			
事業期間2	25年6月 ～26年5月		—————		
事業期間3	26年6月 ～27年5月			—————	

(3) 施設復興計画

施設名	所有者 (個人・共同の別)	規格	震災前	復興 1期目	2期目	3期目	活用する 事業名
養殖施設	共同利用 (個人所有)	別紙①の とおり	30間 ×2,800 20間 ×2,459	30間 ×2,720	30間 ×2,720	30間 ×2,720	養殖施設 災害復旧事業
				20間 ×650	20間 ×650	20間 ×650	
陸上施設	共同利用 (宮城県南部 施設保有漁協) 個人所有	建屋 海苔 乾燥機	3 2 棟 3 2 機 6 ~ 10連機	9 棟 9 機 7 ~ 20連機	9 棟 9 機 7 ~ 20連機	9 棟 9 機 7 ~ 20連機	水産業 共同利用施設 復旧整備事業
				1 棟 10連機	1 棟 10連機	1 棟 10連機	宮城県養殖施設 強化緊急対策事業 (海苔加工施設)
				7 棟 7 機 6 ~ 10連機	7 棟 7 機 6 ~ 10連機	7 棟 7 機 6 ~ 10連機	個人修繕
作業船	共同利用 (宮城県南部 施設保有漁協 ・個人所有)	0.2~ 3.6 t	135隻	18隻	18隻	18隻	共同利用漁船等 復旧支援対策事業
				82隻	82隻	82隻	個人購入・修繕

(4) 生産量及び経営体数

項目	震災前	復興1期目	2期目	3期目
生産量 (千枚)	106,195	98,650	113,760	125,450
生産金額 (千円)	929,362	832,220	959,240	1,060,910
経営体数	39経営体	41経営体	41経営体	41経営体

(5) 復興に必要な経費

(単位：生産量は千枚、その他は千円)

	震災前の 状況	復興1期目	2期目	3期目
収 入				
生産量	106,195	98,650	113,760	125,450
生産額	929,362	832,220	959,240	1,060,910
経 費				
支払金利	5,794	0	0	0
損害保険	19,258	14,500	14,500	14,500
公租公課	15,555	3,900	3,900	3,900
漁業権行使料	18,521	21,400	24,900	27,700
漁業施設共済掛金	0	6,500	7,700	8,700
人件費	149,570	283,400	313,700	329,200
その他の経費	55,083	46,100	48,400	51,300
水道光熱費・燃油代	152,834	150,200	175,300	187,100
種苗代	1,873	27,600	31,800	34,900
養殖用資材代	115,599	55,400	62,700	65,900
修繕費	71,439	40,500	39,800	41,600
販売費	56,809	51,200	59,900	67,500
減価償却費	111,916	195,300	134,300	97,800
施設利用料	0	56,300	60,800	39,700
収 支	155,111	▲120,080	▲18,460	91,110
償却・利用料前利益	267,027	131,520	176,640	228,610

<養殖の生産方法>

海苔生産期間は11月から4月までの6ヶ月間。5月から10月までは養殖の準備期間にあたり周年作業が生じる。

生産は11月から12月までの秋芽生産と、種付後に冷凍保管した網を秋芽終了後に張り込む冷凍網生産にわけられる。また、秋芽生産は筏計画台数の6割程度で行い、冷凍網生産時期に10割となる。

<経費等の考え方>

損害保険料	…	火災保険料・漁船保険料等
公租公課	…	建屋等に係る固定資産税等
漁業権行使料	…	養殖筏台数により算出
漁業施設共済掛金	…	養殖筏台数により算出
人件費	…	震災前の人件費は生産額から生産費用を減じた額を基本として計算
その他の経費	…	通信費、運賃等
水道光熱費・燃油代	…	加工施設の水道、電気、船外機のガソリン代等
種苗代	…	陸採経費、糸状体代
養殖資材代	…	活性処理剤、ロープ代等
修繕費	…	機械、船舶の修繕費
販売費	…	販売手数料 5.5%と海苔検査手数料 100 枚 5.5 円
減価償却費	…	加工施設、養殖施設で資産計上されているもの
施設利用料	…	南部施設保有漁協への支払を試算

6 復興後の目標

(1) 生産目標

	震災前		10年後
養殖施設数	30間×2,800台		30間×3,410台
	20間×2,459台		20間×1,000台
陸上施設数 建屋	32棟		17棟
海苔乾燥機	32機		17機
養殖業者数	39経営体	→	41経営体
常時養殖従事者数	98人(経営者含む)		98人
臨時雇用者数	72人		49人
生産量	106,195千枚		125,450千枚
生産金額	929,362千円		1,060,910千円

(2) 生産体制

全面・部分協業による生産体制を確立し、生産性の向上、経費削減に努める。
生産物に関しては全量共販に出荷する。

7 復興計画の作成に係る地域養殖復興プロジェクト活動状況

実施時期	協議会・部会	活動内容・成果	備考
平成24年 6月11日	第3回宮城県南部地域 養殖復興協議会	(1) 第1・2回宮城県南部地域養殖復興協議会 の議事録の承認について (2) 宮城県南部地域養殖復興プロジェクト 設置要綱の変更報告について (3) 宮城県南部地域養殖復興協議会の会長 代理の選任について	
平成24年 6月11日	第1回七ヶ浜支所 ノリ部会協議会	(1) 七ヶ浜支所ノリ部会の会長、並びに 会長代理の選任について (2) 宮城県南部地域養殖復興プロジェクト 養殖復興計画書(七ヶ浜支所ノリ部会) の部会承認について	
平成24年 6月11日	第4回宮城県南部地域 養殖復興協議会	(1) 宮城県南部地域養殖復興プロジェクト 養殖復興計画書(七ヶ浜支所ノリ部会) の承認について (2) その他	